府立守口支援学校
校長　白木原　亘

平成 27 年度　学校経営計画及び学校評価

１　めざす学校像

「地域や関係機関との連携を深める中で、一人ひとりの児童・生徒の障がいや発達の状況に応じた、最も必要で適切な教育の創造」をめざす。
支援学校として時代のニーズに対応した専門的機能を再構築し、教職員と児童・生徒及び保護者とのつながりを深めながら、次に掲げる事柄を中心とした教育の展開をめざす。
（１）健康の保持・増進に関する習慣や態度を育て、体力の向上に努める。
（２）情緒の安定を図り、素直で明るく誠実に生きる態度を養う。
（３）豊かな人間性と社会性を育て、自己実現の達成をめざす。
（４）共に生きる人間として尊重しあう態度を育てる。

２　中期的目標

１　「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の内容の充実と、関係機関との連携による児童・生徒への支援
（１）「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の内容の充実を図る。
（２）「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」をツールとして、校内支援の充実を図り、校外の関係機関とも連携をして児童・生徒へのより有効な支援をコーディネートする。
２　安全安心な学校づくり
（１）自閉症児童・生徒への有効な支援や対応方策を研究し、児童・生徒一人ひとりに必要で適切な支援の充実をめざす。
（２）次の内容の充実・整備を行い、児童・生徒一人ひとりにとって安全安心な学校づくりをめざす。
ア　医療的ケアの体制の充実、ならびに肢体不自由のある児童・生徒への教育内容の充実
イ　大規模災害等災害時に必要な物品の充実、及び対応マニュアルの更新・改訂
ウ　個人情報を適切に管理運用し、児童・生徒や保護者から信頼される学校をめざす。
３　系統的なキャリア教育の推進、ならびに就労移行を支援する体制の充実
（１）早期より系統的なキャリア教育を推進し、職業観、勤労観の育成をめざす。
（２）関係機関と連携し、進路の実現及び就労移行を支援する体制の充実をめざす。
（３）高等部生徒の減少に対応した取り組みの工夫・実践を進める。
４　専門性の向上、及び、若手教員の育成も含めた校内研修体制の充実
（１）保護者及び地域のニーズに対応した専門性の向上をめざす。
（２）知的障がい教育における学習内容や支援方法についての研究を行い、専門性の向上を図る。
（３）大量採用時代の中、教員構成の変化に対応した校内研修体制を整備し、若手教員の育成を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［平成 27 年 12 月実施分］	学校協議会からの意見
（アンケートの評価は　A：よくあてはまる[4 点]　B：ややあてはまる[3 点]　C：あまりあてはまらない[2 点]　Dまったくあてはまらない[1 点]の得点を平均してポイント化[P]した） **１保護者アンケートについて** ・回収率→60.05%（昨年 65.03% 一昨年 57.8%）と昨年度比マイナス。 〇考察 ・保護者は昨年より回収率の低下がみられるが全体として高評価をしている。 ・評価が高いものに関しては、学校の様子の理解、授業参観、個別の指導計画があがっており、学校と家庭との関わりについては高評価を得ている。 ・また、「子どもは学校へ行くのを楽しみにしている」は、平均点+0.19P、肯定的な評価（A+B）+10.9%と大きくアップしている。 ・評価が低いものに関しては、「学校のホームページをよく見る」「学校のホームページは分かりやすい」と昨年同様ＨＰ関連があがっている。一年を通じて個人情報に配慮しながら内容の充実を図っており、「学校のホームページをよく見る」はポイントこそ低いが、肯定的な評価（A+B）については、+4.6%とアップしている。 「学校の施設設備は学習環境面で満足できる」については、敷地面積が狭く、まだまだ過密状態が続いていることから評価は低くなっているが、+0.1P の改善と、肯定的な評価（A+B）は+5.2%アップしている。 **２教職員アンケートについて** ・回収率→87.7%（昨年 87.04% 一昨年 77.3%）とさらに向上した。 〇考察 ・教員向けの回収率は昨年よりさらに改善した。 ・児童・生徒数の減少でやや改善したとはいえ過密過大状況から、教員も施設設備についての評価が非常に低い。しかし、平均点+0.23P、肯定的な評価（A+B）+8.3%と評価はアップしている。引き続き施設等の改善案を検討・工夫をしていく必要がある。 ・授業見学については、今年度初任者の他学部体験を実施したが、研究授業の設定、他教員授業の見学が難しい状態が続いている。授業ビデオ等を利用しての研修等も検討していく必要がある。 ・研修・研究については今年度その成果を連絡掲示板も活用して全体共有を図ったが、さらに工夫・改善を図る必要がある。 ・評価が向上しているものとして、「人権教育の重点課題が毎年設定され、課題に応じた研修が行われている」（+0.2、+21.1%）をはじめとして「人権」「教育課題」「防犯・防災」などについては、教職員の中でも強く意識され、力を入れている様子がうかがわれる。 ・評価が大きく下がっているものとして、「児童生徒の将来（ライフステージ）を見通した指導、支援を心掛けている」（-0.23、-11.9%）が筆頭だが、教職員構成の変化による意識の変化などの影響があるとも考えられ、情報共有を有効に行い、意識してベクトルを合わせていく必要がある。	**第１回** 〇通学バスについて、閉鎖された空間の中での感染症対策について、基礎疾患がある方もおられる。個人個人のマニュアルをしっかりしておいてほしい。個別の急変にどう対応するのか、校内で確認をしておいてほしい。 〇学校では自閉症児の支援、ICT 機器の利用がさかんに行われているが、卒後の継続利用は少ないのでは？積極的に家庭に取り込んでいけるところまで踏み込んですすめることができればよい。 〇府全体で取り組んでいることかもしれないが、保護者・教員から取っているアンケートが反映されていていいなと思った。 〇学校経営計画で、個人情報の取り扱い等定番、はやっているなどコンパクトで変革・改善がきちっとされているところが評価できる。ただ、今はこれで良いが、長期的な形でどのような方向で変えていくのか？ 〇保護者としては、安全・安心な学校が一番。気になるのは個人情報の紛失、ヒヤリハット、地域の不審者情報など。目を光らせながら見守っていきたい。 〇守口市は大量採用された教員が辞められ、人材育成が課題。初任者研や１０年研などあるが、参加しなければならない研修でなく、モチベーションが高まる研修をどのようにしていくかが課題である。守口支援でも、研修をする際そのポイントは大切だと思う。 **第２回** 〇医ケア実施者数について研修会に参加し複数教員が対応できる体制を整えていることはとても良い。不慮の事故では一人で対応することは困難。皆が同じ技量を持てるよう研修を重ねることが必要。 〇就労した卒業生に対する学校とハローワーク・わーくぷらすとの連携や移行支援計画の活用は対象者のフォローアップに大きな役割を果たし、定着率の高さにも貢献している。 〇不審者対策模擬訓練について教員でロールプレイを実施しているとのことだが守口市でも警察の協力も得ながら実施している。訓練だけでなくその後のシミュレーションも重要である。 〇交通安全学習の指導に対して、自転車の乗り方に力を入れているとのことであるが、より基本的な、信号の見方・道路の渡り方についても指導が必要である。 **第３回** 〇他の先生の授業を見る機会はあるのか？何年目になると研究授業を行うなど、研究授業を見に行く機会はどれくらいあるのか？→若手研修で授業をビデオに撮り研修を実施。初任研以外の研究授業は行われていない。 〇計画相談は連携が必要とされている。18 歳以下の障害児の計画相談についても研修が必要に思う。→今年度、守口・門真推進連携会議を使って研修会を２回実施した。 〇個人情報漏洩が発生したときのマニュアルは作成しているのか→マニュアルは作成してしない。個人情報は多岐にわたっている。情報が流失した場合、担任、部主事、教頭、校長で検討し対処している。 〇毎日の医ケア実施にはどれくらいの認定者の教員が必要か？ヒヤリハットが減らないということではあるが、ヒヤリハットがあがってくることが大切で、ヒヤリハットをあげることで結果的に大きな事故が避けられる。→　一人の児童・生徒に対して、一人の教員しかできないのは、その教員がいない場面もありうるので、そうならない人数の確保が必要。人数的に見れば、医ケア認定者は満たしている。 〇大規模災害を想定しての、必要な物品の購入をしていただきありがたい。ＰＴＡもタイアップし進めていきたい。連絡等、つながらないこともあるので安心・安全メールの実施を早くお願いしたい。 〇地域支援でお世話になっている。巡回相談等回数は多いことは把握している。守口支援学校で引続き支援体制を維持し続けていただくとあいがたい。 〇授業改善が進んでいる学校は、子どもたちが見通しを持って授業に参加している。若い先生が頑張ることで学校として活性化につながる。研究授業を見て学ぶ若手もいる。授業検討をさらにすすめ授業改善につなげていっていただければ嬉しい。

府立守口支援学校

３　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
１「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の内容充実と、関係機関との連携	（１）「個別の指導計画」の内容充実 （２）「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」をツールとして、 ア　校内支援の充実をめざす イ　関係機関との連携の充実を図る	（１）現在の「個別の指導計画」をさらに充実させ、より適切な目標を設定していくなど、目標や達成状況が保護者にとって分かりやすいものへとなるよう工夫改善を行う。 （２） ア　各学部に校内支援コーディネーターを１名ずつ配置し、校内支援の機動性を高め、充実を図る。 イ　・市別支援連絡会議、守口門真支援教育推進連携会議を開催し、また、各市開催の会議に参加することで、関係機関との情報交換を図り、連携を深める。 ・各市の計画相談実施に伴い、子どもの支援がより適切なものとなるよう関係機関との連携を模索する。	（１）学校教育自己診断における学習の評価や「個別の指導計画」に関するポイント評価80%以上を継続 （２） ア　校内支援ケース数 200 回（ケース会議含む） イ・守口門真関係会議開催　４回 ・各市関係機関会議等に参加 30 回以上の継続	・各学部での情報共有を進めるなどを行い、学習評価や「個別の指導計画」に関して、「意義や内容等について、説明をしている」3.56P、「本人・保護者のニーズを踏まえ作成されている」3.60P、「学習状況や努力を適切・公平に評価している」3.56P、「内容を確認する機会が設定されている」3.65P と、全て 80%以上の高評価をいただいた。(◎) ・支援部を中心に校内外の支援を可能な限り行った。校内支援は、241 件（3/8 時点）の対応をしている。守口門真関係会議開催は４回を実施。加えて２名の CO を中心に、地域支援件数がのべ 202 件（3/8 時点）、各市関係機関会議等に 84 回（3/31）参加をして連携を図っている。(○) ・計画相談については、校内研修の実施ならびに守口門真支援教育推進連携会議を開催した。(○)
２安全安心な学校づくり	（１）自閉症児童・生徒への有効な支援や対応方策の研究 （２）医療的ケアの体制の充実、大規模災害等災害時のマニュアル整備 ア　医療的ケアの体制の充実 イ　大規模災害等災害時に必要な物品の充実、及びマニュアルの整備 ウ　個人情報の適切な管理運用	（１） ア　研究部・支援部による研修等を計画的に進め、自閉症児童・生徒への有効な支援や対応方策の研究を行う。 イ　環境整備を行い、新たに導入した ICT 機器を活用した支援方法の研究を進める。 （２） ア　・安心安全な医療的ケアの体制の継続ならびにヒヤリハット等の情報を職員全体で共有し、さらに安全に対する教員の意識を高める。 ・中学部における医療的ケア体制及び肢体不自由のある生徒への教育の充実を図る。 イ・守口市や保護者とも情報交換を行い、必要な物品を充実させる。また、新しい災害の想定に合わせた大規模災害対応マニュアルの更新・改訂を行い、対応を検討する。 ・各種災害における避難の方法について、関係機関と連携し改訂を行う。特に肢体不自由のある児童・生徒の避難方法についての工夫を行い、訓練を進める。 ウ　個人情報の紛失・漏えいを決して起こさないため、学部、分掌等で常に個人情報の扱いについての確認を行い、学校全体として意識を高める。	（１） ア　校内実践交流会の研究冊子発信 イ　学校教育自己診断（教員）における ICT 活用評価アップ （２） ア・ヒヤリハット情報共有発信各学期 ・中学部の医療的ケア体制及び肢体不自由学級の安定した運営 イ・守口市や保護者から地域の情報や子どもの実態に合わせた意見をもらいマニュアルを改訂 ・自力避難が困難な児童・生徒の避難方法の工夫と訓練の実施 ウ　個人情報の紛失・漏えい防止システムの再検討	・校内実践交流会の研究冊子は３学期に作成予定 ・ICT に関して、新たなﾀﾌﾞﾚｯﾄの購入や使用環境の整備を行った。学校教育自己診断（教員）における ICT 活用評価「コンピュータ等の情報機器が、各教科の授業などで活用されている」は 3.20P で昨年比 0.06P アップとなり、肯定的な評価は 88%を越えた。(○) ・ヒヤリハットについては職会や連絡掲示板も活用して学期ごとに一覧表で情報共有を図った。(○) ・安心安全な医療的ケアの体制について、中学部で認定保有者を６名増加させ医療的ケア体制を充実させた。(○) ・大規模災害対応について、保護者とも連携しながら物品を充実させ、教員の対応についても実態把握を行い、災害対応への準備の充実を図った。マニュアルの改正は来年度ＢＣＰ調査後へ持ち越した（△） また、自力避難が困難な児童・生徒対応の簡易担架の職員研修も実施した。(○) ・個人情報の紛失・漏えい防止について、４月に誤配付を起こしてしまったが、その後さらに個人情報の管理のための物品購入や手順の確認を進め、学校全体として意識を高めた[学校教育自己診断（教員）「児童・生徒の個人情報に関する管理システムが確立している」3.00P]。(○) ・１学期に個人情報に関する参加型校内研修を実施した。(○)
３系統的なキャリア教育の推進、就労移行を支援する体制の充実	（２）関係機関と連携し、進路の実現及び就労移行を支援する取り組みと体制の充実をめざす。 ア　関係機関との連携を行う校内体制の確立 イ　地域連携の充実を図り、さらなる就労の可能性の拡大に努める。	（２） ア・高等部教員が減少する中、進路担当の次世代育成を図りつつ、従来通りの充実した関係機関との連携や就労への取り組みについて実施していく。 ・子どもの実態に対応して、キャリア教育を含めた高等部教育の在り方を整備する。 イ　「職業自立コース」在籍生徒の企業への就労を進める。 「生活自立コース」在籍生徒からも職場体験実習を経験する機会を設け、就労への可能性を探る。 就業・生活支援センターとの連携による平成２６年度卒業生の継続支援	（２） ア・新たな進路担当（主事）の育成 ・高等部担当者の育成、指導方法の工夫 イ・「職業自立コース」在籍生徒５人全員の就労 ・「生活自立コース」２年在籍生徒の職場体験実習の継続 ・平成２６年度卒業就労生の継続支援による就労継続４人全員	・進路専任の２名体制により育成は進んだ。また、計画相談等新たなシステムへの対応はスムーズに行っている。(○) ・12 月に計画相談に関する理解を深めるために校内研修を実施した。(○) ・「職業自立コース」については、実情に合わせて生徒４人の就労を実現した（就労率 30%超)。(○) ・「生活自立コース」２年在籍生徒５名の職場体験実習を実施した。(○) ・平成 26 年度卒業就労生は継続支援により４人全員就労継続ができた。(○)
４専門性の向上、校内研修体制の充実	（３）校内研修体制を充実させ、若手教員の育成を図る。 ア　研究部・支援部の研修の充実 イ　専門性の向上	（３） ア　教員アンケートを基に経験・ニーズに応じた研修の機会を設定し、外部講師を招いたり、校内で優れた実践を行う教員の情報共有を行ったりすることで、課題解決や専門性を向上させるような研修を充実させる。 イ　他の都道府県も含めた優れた取り組みの発表や公的な研修に若手教員を中心に派遣する。また、校内でも参加をバックアップする協力体制をとり、研修の伝達を行って情報共有を図り、専門性も含めた資質の向上を図るとともに、学校全体の教育力を向上させる。 バディ制度を活用して初任者に対して支援を行うとともに、経験年数の少ない教員も初任者への助言を通して育成を図る。	（３） ア・外部講師等による教員の資質向上の研修１０回実施（経験・ニーズに応じた研修の継続、充実） イ・他の都道府県で開催される実践発表や公的な研修等への参加５名 ・校内での情報発信・共有 ・発達診断の結果を活用できる人材の育成	・外部講師による研修等は、11 回実施になる予定（◎)。専門性向上では、今後は授業の充実を進めることが課題である。 ・他の都道府県への研修等の参加は、広島、新潟、東京など６人が参加し、それぞれ充実した内容を持ち帰った。(◎) ・参加した研修の校内での発信は、全員が見ることができるようにパソコンの連絡掲示板を中心に行ったが、学校教育自己診断での評価は、昨年比で上昇したものの 2.46P にとどまった。(△）継続的な課題である。 ・発達診断の結果を活用できる人材の育成は進まなかった。(×)